



## 平成 27 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 27 年 1 月 30 日

会社名 株式会社 静岡中央銀行

URL <http://www.shizuokachuo-bank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 清野 眞司

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 那須田 研二

TEL 055-962-6113

四半期報告書提出予定日 平成 27 年 2 月 10 日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 27 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 12 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 3 月期第 3 四半期	10,222	2.6	2,326	16.1	1,601	31.4
26 年 3 月期第 3 四半期	9,960	1.7	2,003	141.9	1,218	154.5

(注) 包括利益 27 年 3 月期第 3 四半期 4,370 百万円 (55.3%) 26 年 3 月期第 3 四半期 2,813 百万円 (205.8%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27 年 3 月期第 3 四半期	66.71	—
26 年 3 月期第 3 四半期	50.76	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注)
	百万円	百万円	%
27 年 3 月期第 3 四半期	625,024	41,288	6.6
26 年 3 月期	602,325	36,866	6.1

(参考) 自己資本 27 年 3 月期第 3 四半期 41,288 百万円 26 年 3 月期 36,866 百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26 年 3 月期	—	2.50	—	2.50	5.00
27 年 3 月期	—	2.50	—	—	—
27 年 3 月期 (予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成 27 年 3 月期の連結業績予想 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	12,840	△1.4	1,970	△6.8	1,420	29.7	59.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## ※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
新規 一社（社名）  
、除外 一社（社名） : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

## (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	24,000,000株	26年3月期	24,000,000株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	—株	26年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	24,000,000株	26年3月期3Q	24,000,000株

## ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

- ・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

- ・四半期決算補足説明資料は、当第3四半期決算短信に添付しております。

## ○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(重要な後発事象)	6
5. 補足情報【平成 27 年 3 月期 第 3 四半期 決算説明資料】	7
(1) 損益の状況（単体）	7
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体）	8
(3) 自己資本比率（国内基準）	8
(4) 時価のある有価証券の評価差額（単体）	9
(5) デリバティブ取引（単体）	9
(6) 預金・貸出金の残高（単体）	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期連結累計期間における我が国経済は、消費増税による影響や新興国経済の停滞等の懸念材料があるものの、米国経済の回復やアベノミクス効果によって、円安・株高基調が続き、企業業績の回復、デフレ脱却への期待感が高まり、雇用情勢や所得環境も好転するなど、全体としての景況感は緩やかに改善されつつあります。当行の主要な営業エリアである静岡県・神奈川県の地域経済におきましても、緩やかな回復基調となっています。

このような状況下、当行は、平成 26 年 4 月より、第 10 次中期経営計画『TRYⅢ』をスタートし、行動指針「改革と前進の実現」のもと、「お客様中心主義」を飛躍させ、お客様目線でのマーケティングをもとに、地域の皆さまやお客様のニーズに合った商品・サービスの提供、諸施策の推進に努めてまいりました結果、着実にお客様が増加し、次のような成果を収めることができました。

当第 3 四半期累計期間の連結ベースの経営成績は、以下の単体の経営成績を主因とし、連結経常収益は 102 億 22 百万円、連結経常費用は 78 億 95 百万円となりました。その結果、連結経常利益は 23 億 26 百万円となり、連結四半期純利益は 16 億 1 百万円となりました。

### 【単体の経営成績】

#### ① 預金・貸出金

預金につきましては、地域振興を目的とした地元商店街等との連携による「お買い物券付定期預金」や、年金関連定期預金「バースデー」等の年金関連サービス、「お孫さん支援サービス」など、個人のお客様のニーズに合った商品の提供に努め、積極的な営業活動を展開してまいりました。その結果、当第 3 四半期末の預金残高は前年同期比 98 億 46 百万円 1.8%増の 5,532 億 3 百万円となり、うち個人預金は前年同期比 13 億 19 百万円 0.3%増の 4,082 億 71 百万円となりました。

貸出金につきましては、地域の企業や個人のお客様のニーズに積極的に対応し、特に製造業、医療・介護分野などの資金ニーズを中心に、「地域力創生ファンド」等による成長基盤強化支援を実施・展開してまいりました。その結果、当第 3 四半期末の貸出金残高は前年同期比 17 億 33 百万円 0.3%増の 4,538 億 91 百万円となり、うち中小企業等向け貸出金は前年同期比 26 億 41 百万円 0.6%増の 4,193 億 41 百万円、貸出金に占める中小企業等向け貸出金比率は 92.3%となりました。

#### ② 利益

当第 3 四半期の経常収益につきましては、資金運用収益が増加（前年同期比＋1 億 64 百万円 2.2%増）するなど、本業が堅調に推移したこと等により、前年同期比 2 億 67 百万円 2.7%増収の 101 億 43 百万円となりました。

経常費用につきましては、有価証券関係費用の減少等により、前年同期比 38 百万円 0.4%減少の 78 億 82 百万円となりました。

その結果、経常利益は、前年同期比 3 億 5 百万円 15.6%増益の 22 億 61 百万円となり、四半期純利益は、前年同期比 3 億 43 百万円 28.5%増益の 15 億 46 百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第 3 四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比 226 億 99 百万円増加（前年同期比 225 億 76 百万円増加）の 6,250 億 24 百万円となり、純資産は、前連結会計年度末比 44 億 22 百万円増加（前年同期比 33 億 66 百万円増加）の 412 億 88 百万円となりました。

総負債は、前連結会計年度末比 182 億 76 百万円増加（前年同期比 192 億 10 百万円増加）の 5,837 億 35 百万円となりました。

主な内訳として、貸出金は、前連結会計年度末比 23 億 39 百万円増加（前年同期比 17 億 33 百万円増加）の 4,538 億 91 百万円となり、預金は、前連結会計年度末比 142 億 47 百万円増加（前年同期比 96 億 44 百万円増加）の 5,523 億 87 百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 26 年 11 月 7 日に公表した業績予想から変更ありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の債券利回りを基礎として決定する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1億75百万円減少し、利益剰余金が1億15百万円増加しております。また、退職給付に係る資産が86百万円増加し、利益剰余金が56百万円増加しております。さらに、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5百万円増加しております。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成 26 年 3 月 31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成 26 年 12 月 31 日)
( 資産の部 )		
現金預け金	23,079	23,509
有価証券	119,015	140,103
貸出金	451,552	453,891
その他資産	1,476	1,620
有形固定資産	8,887	8,865
無形固定資産	1,472	1,837
退職給付に係る資産	375	469
繰延税金資産	1,104	—
支払承諾見返	1,035	1,045
貸倒引当金	△5,675	△6,317
資産の部合計	602,325	625,024
( 負債の部 )		
預金	538,139	552,387
借用金	16,391	21,312
その他負債	5,162	4,392
賞与引当金	399	190
役員賞与引当金	50	—
退職給付に係る負債	1,454	1,231
役員退職慰労引当金	537	587
睡眠預金払戻損失引当金	24	23
偶発損失引当金	408	389
特定債務者支援引当金	150	150
繰延税金負債	—	321
再評価に係る繰延税金負債	1,705	1,705
支払承諾	1,035	1,045
負債の部合計	565,458	583,735
( 純資産の部 )		
(株主資本)		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
利益剰余金	29,799	31,452
株主資本合計	31,800	33,453
(その他の包括利益累計額)		
その他有価証券評価差額金	1,833	4,612
土地再評価差額金	3,174	3,174
退職給付に係る調整累計額	57	47
その他の包括利益累計額合計	5,065	7,834
純資産の部合計	36,866	41,288
負債及び純資産の部合計	602,325	625,024

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## (四半期連結損益計算書)

(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

科 目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 12 月 31 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 12 月 31 日)
経常収益	9,960	10,222
資金運用収益	7,404	7,567
(うち貸出金利息)	(6,495)	(6,333)
(うち有価証券利息配当金)	(895)	(1,221)
役務取引等収益	747	766
その他業務収益	642	742
その他経常収益	1,165	1,145
経常費用	7,956	7,895
資金調達費用	728	706
(うち預金利息)	(720)	(691)
役務取引等費用	518	559
その他業務費用	263	—
営業経費	5,440	5,717
その他経常費用	1,004	911
経常利益	2,003	2,326
特別利益	—	—
特別損失	1	11
固定資産処分損	1	11
税金等調整前四半期純利益	2,001	2,314
法人税、住民税及び事業税	446	843
法人税等調整額	336	△129
法人税等合計	783	713
少数株主損益調整前四半期純利益	1,218	1,601
四半期純利益	1,218	1,601

## (四半期連結包括利益計算書)

(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

科 目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 12 月 31 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 12 月 31 日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,218	1,601
その他の包括利益	1,595	2,769
その他有価証券評価差額金	1,595	2,779
退職給付に係る調整額	—	△10
四半期包括利益	2,813	4,370
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,813	4,370

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 5. 補足情報【平成 27 年 3 月期 第 3 四半期 決算説明資料】

## (1) 損益の状況 (単体)

- 「業務粗利益」は、資金利益が増加（前年同期比＋1 億 87 百万円 2.8%増）したほか、国債等債券関係損益の増加等により、前年同期比 5 億 17 百万円 7.2%増益の 76 億 27 百万円となりました。
- 「実質業務純益」は、経費が増加したものの、資金利益の増加等により、前年同期比 2 億 7 百万円 11.6%増益の 19 億 90 百万円となり、「コア業務純益」は、前年同期比 1 億 56 百万円 11.1%減益の 12 億 48 百万円となりました。
- 「経常利益」は、上記のほか、株式等関係損益の改善等により、前年同期比 3 億 5 百万円 15.6%増益の 22 億 61 百万円となりました。

(単位：百万円)

	27 年 3 月期	前年同期比	26 年 3 月期	(参考)
	第 3 四半期		第 3 四半期	26 年 9 月期
業務粗利益	7,627	517	7,110	4,990
コア業務粗利益 (注1)	(6,885)	(153)	(6,732)	(4,592)
資金利益	6,854	187	6,666	4,612
役務取引等利益	31	△34	65	△19
その他業務利益	742	364	378	398
(うち国債等債券関係損益 (5 勘定戻))	(742)	(364)	(378)	(398)
経費 (除く臨時処理分) (△)	5,637	309	5,327	3,761
人件費 (△)	3,034	24	3,010	2,011
物件費 (△)	2,301	202	2,099	1,539
税金 (△)	300	82	218	211
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) (注2)	1,990	207	1,782	1,228
コア業務純益 (注3)	1,248	△156	1,404	830
①一般貸倒引当金繰入額 (△)	△9	33	△43	10
業務純益	2,000	174	1,826	1,218
うち国債等債券関係損益 (5 勘定戻)	742	364	378	398
臨時損益	260	131	129	263
②不良債権処理額 (△)	593	76	517	436
個別貸倒引当金繰入額 (△)	593	76	517	386
偶発損失引当金繰入額 (△)	—	—	—	50
償却債権取立益	7	2	4	7
株式等関係損益 (3 勘定戻)	1,016	198	817	761
その他臨時損益	△169	5	△175	△68
退職給付費用 (△)	△15	△29	13	△10
経常利益	2,261	305	1,955	1,481
特別損益	△11	△10	△1	△11
固定資産処分損益	△11	△10	△1	△11
税引前四半期純利益	2,249	295	1,953	1,469
法人税、住民税及び事業税 (△)	827	387	439	560
法人税等調整額 (△)	△124	△435	310	△177
四半期純利益	1,546	343	1,203	1,086
与信費用 (① + ②)	583	109	473	447
コア業務粗利益 OHR (注4)	81.8%	2.7%	79.1%	81.9%

- (注 1) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益  
(注 2) 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額  
(注 3) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益  
(注 4) コア業務粗利益 OHR = 経費 ÷ (業務粗利益 - 国債等債券関係損益)

## (2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示 ( 単体 )

- 平成 26 年 12 月末の「金融再生法開示債権 ( 単体 )」は、138 億 67 百万円 ( 前年同期比△ 9 億 13 百万円 ) となり、総与信に占める割合は 3.04% ( 前年同期比△0.21% ) となっております。

	( 単位 : 百万円 )		( 参考 )
	平成 26 年 12 月末	平成 25 年 12 月末	平成 26 年 9 月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,343	6,357	5,998
危険債権	8,306	8,268	7,733
要管理債権	217	154	90
合 計	13,867	14,780	13,822
総与信残高 ( 末残 )	455,302	453,617	451,095
総与信に占める開示債権額の割合	3.04%	3.25%	3.06%

(注 1) 記載金額は単位未満を、比率は小数点第 3 位を切り捨てて表示しております。

(注 2) 上記の四半期末 (平成 26 年 12 月末) の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第 4 条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しておりますが、集計方法については、以下の点につき年度末又は中間期末に開示する計数とは異なるため計数は連続しておりません。

○平成 26 年 12 月末の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」の金額は、同年 9 月末時点における債務者区分 (※) をベースとし、同年 9 月末から 12 月末までの倒産、不渡り、延滞等の客観的事実のほか、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行い、平成 26 年 12 月末残高にて開示しております。

○平成 26 年 12 月末の「要管理債権」の金額は、同様に同年 9 月末時点における「要管理債権」をベースとし、同年 9 月末から 12 月末までに新たに「要管理債権」となった貸出債権、および回収状況ならびに債務者区分の変更を勘案し、平成 26 年 12 月末残高にて開示しております。

※債務者区分との関係

- ・破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (実質破綻先、破綻先の債権)
- ・危険債権 (破綻懸念先の債権)
- ・要管理債権 (要注意先のうち、元本又は利息の支払が 3 ヶ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

## (3) 自己資本比率 ( 国内基準 )

- 平成 27 年 3 月末の「連結自己資本比率」は、11.0%程度を予想しております。  
○ 平成 27 年 3 月末の「単体自己資本比率」は、10.8%程度を予想しております。

	平成 27 年 3 月末 ( 予想値 )	( 参考 )	
		平成 26 年 3 月末 ( 実績 )	平成 26 年 9 月末 ( 実績 )
連結 自己資本比率	11.0% 程度	10.72%	11.22%
単体 自己資本比率	10.8% 程度	10.53%	11.01%

(注) 当行は、自己資本比率規制 (第 1 の柱に関する告示 (平成 18 年金融庁告示第 19 号) の一部改正に伴い、平成 26 年 3 月末より、バーゼルⅢ基準による自己資本比率を算出しております。

なお、上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

## (4) 時価のある有価証券の評価差額 ( 単体 )

○ 平成 26 年 12 月末の「時価のある有価証券の評価差額」は、+70 億 52 百万円 (前年同期比+27 億 37 百万円) となっております。

	(単位：百万円)				(参考)							
	平成 26 年 12 月末				平成 25 年 12 月末				平成 26 年 9 月末			
	時価	評価 差額	うち益	うち損	時価	評価 差額	うち益	うち損	時価	評価 差額	うち益	うち損
その他有価証券	137,523	7,052	7,427	374	118,839	4,315	5,452	1,136	129,929	4,425	4,927	501
株式	21,017	4,623	4,977	353	17,929	4,218	4,729	511	18,248	3,463	3,877	413
債券	99,067	1,250	1,254	3	88,583	△310	192	502	97,649	442	459	17
その他	17,438	1,178	1,195	17	12,327	407	529	121	14,030	520	590	70

(注 1) 平成 26 年 12 月末の「評価差額」及び「含み損益」は、同年 12 月末時点の帳簿価額 (償却原価法適用後、減損処理後) と時価との差額を計上しております。

(注 2) 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (5) デリバティブ取引 ( 単体 )

該当ございません。

## (6) 預金・貸出金の残高 ( 単体 )

## ① 預金の状況

○ 平成 26 年 12 月末の「預金残高」は、5,532 億 3 百万円 (前年同期比+98 億 46 百万円 1.8%増) となり、うち、個人預金は 4,082 億 71 百万円 (前年同期比+13 億 19 百万円 0.3%増) となっております。

	(単位：百万円)		(参考)
	平成 26 年 12 月末	平成 25 年 12 月末	平成 26 年 9 月末
預金 (末残)	553,203	543,356	552,198
うち個人預金	408,271	406,951	410,432
うち法人預金	144,932	136,405	141,766
預金 (平残)	542,477	527,644	540,765

## ② 貸出金の状況

○ 平成 26 年 12 月末の「貸出金残高」は、4,538 億 91 百万円 (前年同期比+17 億 33 百万円 0.3%増) となり、うち、中小企業等向け貸出金は 4,193 億 41 百万円、中小企業等向け貸出金比率は 92.3%となっております。

	(単位：百万円)		(参考)
	平成 26 年 12 月末	平成 25 年 12 月末	平成 26 年 9 月末
貸出金 (末残)	453,891	452,158	449,737
うち中小企業等向け貸出金	419,341	416,699	417,829
中小企業等向け貸出金比率	92.38%	92.15%	92.90%
うち消費者ローン	133,703	125,950	133,052
うち住宅ローン	133,125	125,410	132,486
貸出金 (平残)	444,260	440,861	444,603

以上